

巻 頭 言



川崎市長 福田 紀彦

市制 100 周年から始まる 新しい川崎に向けて

川崎市は、1924年に人口約5万人で市制を施行して以来、様々な国や地域から多くの人々が移り住み、多様な文化が交流する中で発展してきたまちであり、多様性を可能性と捉え、課題を成長につなげることにより、人口150万人を超える多彩な魅力を有する大都市へと発展してきました。

近年では、世界的な課題である脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に進めており、2050年の脱炭素社会の実現に向け、2030年度までに市域全体の温室効果ガスを2013年度比50%削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの普及促進や水素エネルギーの利活用を始めとする様々な取組を進めています。

特に、川崎臨海部では、川崎市100年の歴史において産業構造の転換を象徴する出来事となった2023年9月のJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止を受けて、世界に向けて飛躍するための大規模な土地利用転換がスタートするなど、世界に目を向けたチャレンジを進めているところです。

更に、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた水素の利用拡大が求められる中、川崎市は水素先進自治体として全国に先駆けて多数の水素関連プロジェクトを展開しており、2023年3月には日本初となる液化水素サプライチェーンの構築に向けた商用化実証の受入地として川崎臨海部が選定され、10月には同実証における水素出荷地であるオーストラリア・ヴィクトリア州を訪問し国際的な関係構築を進めるなど、我が国のカーボンニュートラルの早期実現に向けた取り組みを推進しています。

また、2022年には世界との玄関口である羽田空港と川崎市を直結する「多摩川スカイブリッジ」が開通し、現在、羽田空港周辺地域と川崎臨海部の連携強化を進めています。

海外との連携においては、川崎市は8つの姉妹・友好都市を含む諸都市と様々な交流を行っています。昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し社会経済活動が正常化する中、川崎市においても海外都市への訪問や受入れ等を本格的に再開するなど、国際交流が活発となっているところです。

川崎市は、今年7月1日に市制100周年を迎えます。100周年にあたり、これまでの歴史を振り返り、先人の努力や功績に感謝するとともに、この機会を「あたらしい川崎」を生み出していく新たなスタートラインと捉え、市民総参加型の「全国都市緑化かわさきフェア」の開催など、市民・企業・団体等の共創により市全体で多様で多彩な取組を展開していきます。

次の100年に向けて、川崎市は引き続き果敢なチャレンジを続けてまいります。